

日豪経済閣僚対話 共同声明（仮訳）

2026年5月19日

1. 日本の赤澤亮正経済産業大臣とオーストラリアのドン・ファレル貿易・観光大臣は、2026年5月19日に東京で開催された第6回日豪経済閣僚対話の共同議長を務めた。

次の50年に向けた日豪経済パートナーシップの前進

2. 日豪両経済閣僚は、2026年が日豪友好協力基本条約の署名から50周年という節目の年に当たることを踏まえ、5月4日にキャンベラで開催された日豪首脳会談に続いて、日豪経済閣僚対話が開催されることを歓迎した。両閣僚はまた、昨年10月に開催された第62回日豪経済会議の成果について、経済安全保障、エネルギー、重要鉱物及び先端技術といった分野における官民連携の強化の重要性が産業界から強調されたこと、並びに、年次の日豪経済会議と日豪経済閣僚対話との連携を一層強化すべきとの指摘がなされたことに留意した。こうした文脈を踏まえ、両閣僚は、今後50年に向けて、日豪経済関係を戦略的に一層強化し、発展させていくため、引き続き緊密に協力していくとの共通の関与を確認した。

また、このような文脈の下、両閣僚は、相互のエネルギー安全保障並びに法の支配に基づく市場志向型の貿易及び投資に対する共有された関与を基盤として、特別な戦略的パートナーとしての日豪関係を更に強化していくことを改めて確認した。

経済安全保障とサプライチェーン協力の強化

3. 両閣僚は、日豪首脳会談において経済安全保障協力に関する日豪共同宣言に両首脳が署名したことを歓迎した。これを踏まえ、両閣僚は、日豪経済閣僚対話を含め、経済安全保障に関する日豪間の協力を一層推進していくとの決意を共有した。

特に、エネルギー及び重要鉱物などの分野においてこれまで上流分野で培われてきた信頼性の高い協力関係を、重要な工業製品や製造品、技術等の下流分野へと拡大していくことに取り組むことを確認した。この文脈において、両閣僚は、経済安全保障及び包括

的なサプライチェーン協力に関するワーキンググループの設立で一致したことを歓迎した。

重要鉱物に関する協力の深化

4. 両閣僚は、首脳会談において「重要鉱物協力強化に関する日豪共同声明」が発出されたことも歓迎した。両閣僚は、日本及びオーストラリアにおける、重要鉱物の採掘、精製及び下流の製造分野での差し迫った脆弱性に対応する戦略的プロジェクトの発展を支援するため、協力を続けていくことを確認した。

また、両閣僚は、経済安全保障の強化に資するサプライチェーンの強靱化に向けて相互に協力し、同時に、同志国との協力を一層深化させていくことを改めて確認した。

エネルギー安全保障と地域的安定性の確保

5. アルバニー首相と高市首相が「エネルギー安全保障協力に関する日豪共同声明」において表明したように、両閣僚は、液化天然ガス、石炭及び液体燃料を含むエネルギーの安定供給を日豪間及び地域全体に対して確保する両国の共通の責任を改めて確認し、また、エネルギー移行、エネルギー効率化への投資及び協力の後押しを通じたものを含め、エネルギー源の多様化へ取り組むことを確認した。また、両閣僚は、エネルギー分野が引き続き日豪経済関係の中核を成すものであることを再確認するとともに、産業界との継続的な対話を通じて、予見可能性及び透明性の高い投資環境並びに貿易の継続を図っていくことに取り組むことを確認した。さらに、両閣僚は、相手国のエネルギー安全保障に影響を及ぼし得る重要な政策変更については、事前協議の機会の活用引き続き取り組んでいくことを確認した。

6. 両閣僚は、国内ガス留保制度を含むガス市場改革及びセーフガード・メカニズムといった政策について議論した。また、両閣僚は、それらの実施に関する当局レベルの継続

的な意見交換を歓迎するとともに、こうした対話を通じた協力をさらに推進していくことを確認した。その際、関係閣僚を含む関係省庁間の緊密な連携の重要性を確認し、エネルギー政策に関する取組を後押しすることを確認した。エネルギー安全保障協力に関する日豪共同声明と統合的な形で、こうした取組により予見可能性及び透明性の高いエネルギー投資環境並びに安定したエネルギー貿易の継続の確保を強化し、最近の首脳会談において再確認された両国間の信頼に基づく関係を一層強化していくことを確認した。

7. 両閣僚は、最近の中東情勢を含む国際情勢を踏まえ、インド太平洋地域におけるエネルギー安全保障の脆弱性を認識するとともに、「パワー・アジア (POWER Asia)」（アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ）や豪州の「東南アジア経済戦略2040」といった枠組みを通じて協力していくことの重要性を共有した。両閣僚は、太平洋島嶼国に固有のエネルギー資源安全保障上の脆弱性及びそれらの国々の経済的繁栄と安定にとってエネルギー供給が重要であることを認識した。両閣僚は、民間セクター及び関係機関との連携を含め、太平洋地域のエネルギー安全保障を支援し、軽油その他の液体燃料の安定的、安全かつ信頼できる供給を確保するための地域主導の対応を後押しするための実務的な方策について、緊密に協議することの重要性に留意した。また、両閣僚は、再生可能エネルギーの導入を含むエネルギー源の多様化といった中長期的な取組によりこれらの努力を補完し、経済の強靱性を強化していくことの重要性を強調した。

ルールに基づく開かれた国際経済秩序の維持

8. 不確実性が高まる国際環境の下、日豪両経済閣僚は、開かれ、公正な、ルールに基づく国際経済秩序の重要性を再確認した。両閣僚は、世界貿易機関 (WTO) 改革並びに環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP) の強化及び拡大を通じたものを含む多角的貿易体制強化のための協力を深化させることを確認した。特に、CPTPPが有する高い水準のルールを堅持していくため、引き続き緊密に協力していくことを再確認した。

両閣僚は、あらゆる形態の経済的威圧、有害な過剰生産及び市場の歪曲をもたらす非市場的政策及び慣行（NMPPs）、また、グローバル・サプライチェーンに重大な悪影響を及ぼし得る、特に重要鉱物に対する輸出規制に強い懸念を表明した。

経済閣僚対話の進化

9. 貿易分野にとどまらず、経済安全保障、エネルギー及び産業分野（防衛並びに重要・新興技術産業を含む）における協力の重要性が一層高まっていることを認識しつつ、両閣僚は、政府関係者及び産業界が参加するシンポジウムやラウンドテーブルを含む最近の二国間の取組を通じて醸成されてきた日豪関係の進展を歓迎した。また、これらの取組が協力の機運醸成に寄与するとともに、将来的な具体的プロジェクト形成に向けたネットワークングの機会を提供していることを評価した。こうした機運を踏まえ、両閣僚は、日豪経済閣僚対話をより包括的かつ戦略的な二国間経済フォーラムとして発展させる観点から、可能な場合には関係する他の経済閣僚の参加を今後の会合に招く意向を確認した。両閣僚は、次回会合が豪州で開催されることを期待した。